

あらためて日本列島改造論

一橋大学大学院法学研究科 准教授 阿部 辰雄

『日本列島改造論』（田中角栄／著、日刊工業新聞社）は、昭和47年に自民党総裁選に出馬するにあたり、故田中角栄氏が事実上の政権公約のような形で発表したものです。田中氏の国民的人気も相まって、約90万部のベストセラーとなりました



『日本列島改造論』
田中角栄／著
日刊工業新聞社

が、これは、一昨年、大いに話題を呼んだ、『ファクトフルネス』と同じくらいの売り上げのようです。いかに当時の人々がこの思想に共感していたかが分かります。

日本列島改造論といえば、地方分散のためのインフラ整備というイメージがありますが、あらためてじっくり読んでみると違った側面が浮かび上がってきます。

一つは、当時から今に通ずる議論を提起していたことです。例えば、大都市と地方の状況について次のように述べています。

「大都市は、政治、経済、社会、文化のあらゆる機能が集中し、膨大な人口を抱えて肥大症に陥っており、交通渋滞の“動脈硬化”に加えて、工場の煤煙や車の排気ガスによって“ぜんそく”まで併発している。

地方都市の多くは、工場や商店があっても中枢管理機構や文化、学問の場がとぼしい。いわば胴体や手足は一応、そろっているものの神経中枢が十分でないようなものだ。」

なかなか過激な表現ではあるものの、現在にも通ずる考え方が示されているように思いま

す。そのうえで、「地方中枢都市」という用語を用いて、今日の「コンパクトシティ」や「連携中枢都市圏構想」の萌芽ともとれる思想を描いています。

また、福祉への認識が面白いです。ともすれば、私たちは「高齢化がまた進んだ…社会保障費の増大で財政が圧迫されるぞ…」といったネガティブな目線で社会保障をとらえがちですが、この本においては「こんごは成長を追求するだけでなく、成長によって拡大した経済力を、国民の福祉や国家間の協調などに積極的に活用してゆくことが強く要請される」「成長活用型の経済運営は「福祉が成長を生み、成長が福祉を約束する」という好循環をつくることができる。」といったように、非常に前向きに、戦後復興での成長の果実を国民に還元するんだという意欲にあふれています。

そして最後に政と官の関係です。これだけの総合的、野心的かつ、具体的な構想論を作り上げるには、田中氏だけでなく、おそらく多くの官僚が協力したことと思われます。そのくらい、政と官が協力関係にあり、日本を前に進めるために一致団結し夢を語り合っていたという当時の状況は、昨今の霞が関の労働環境などを考えると少しうらやましくもあります。

アフターコロナには大きな社会構造の転換が待ち受けていると想像されますが、こんな時だからこそ、この本は違った意味で我々に有益な何かをもたらすかもしれません。